

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	著作権施策の推進			担当部局庁	文化庁		作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	著作権課		著作権課長 萩井圭子	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	著作権法 文化芸術基本法第15条及び第20条 世界知的所有権機関設立条約第11条の2 文学的美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約			関係する 計画、通知等	・文化芸術推進基本計画＝文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) ・知的財産推進計画2021(令和3年7月13日(知的財産戦略本部)) ・相制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定)			
政策	12 文化芸術の振興			主要経費	その他の事項経費			
施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/hyoka/bunseki/1409678_00004.htm							
事業の目的 (5行程度以内)	デジタル化、ネットワーク化の進展に伴う国内外の様々な課題に対応するため、著作権法の適切な運用、著作権制度の改善、普及啓発、資料・教材作成、調査研究、各種講習会・セミナー、各国との協議等により、我が国の著作物を適切に保護するための環境整備を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	デジタル化・ネットワーク化の進展により、著作権制度に関する知識の普及と啓発がより一層重要になっている。一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)の調査によれば、令和4年のオンライン上で流通する日本コンテンツの海賊版の被害額は、約1兆9500億円から2兆2020億円であると推計されている。また、海賊版サイトは、国外のサーバーを使用していることが多く、また運営者が国外に所在する場合もあり、国外からしか視聴できない仕組みがとられている事例も出てきておりグローバル化している。そのため、国際連携を強化するための関連事業をより効果的に実施していく必要がある。また、日本の著作権者は海外の権利者と比較して権利行使をしない傾向があるとの指摘がなされており、権利者による権利行使を促していくなど、より実効性のある権利行使を実現するための取組の充実を図っていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	著作権に関する普及啓発事業として、対象者別セミナーの開催や著作権学習教材の作成等を行う。 DX時代に対応した著作権施策の推進のため、著作権制度の在り方等についての検討に資する各種調査研究等を実施する。 国内外における著作権保護の推進においては、多国間、複数国間、二国間の著作権に関連する国際的な枠組み策定の動きに対応するため、世界知的所有権機関(WIPO)における国際会議等への参加、WIPOに対する拠出金によるアジア地域著作権制度普及促進事業(アジア諸国を対象とした国際シンポジウム・各種セミナーの開催等)を実施する。 また、二国間協議等の場を通じた侵害発生国・地域への取締強化の要請、権利行使の支援、トレーニングセミナーの実施、グローバルな著作権侵害への対応の強化を行う。 Web3.0時代における利用円滑化と適切な対価還元に資するため、分野を横断した権利情報集約化に関する調査研究等を実施する。							
事業概要URL	https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	－							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	283	284	297	336	392	
		補正予算(B)	－	－	－	－		
						－		
						－		
						－		
						－		
						－		
		前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－	
		翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－		
	予備費等(E)	－	－	－	－			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	283	284	297	336	392		
	執行額(G)		180	229	201			
	執行率(%) =(G)/(F)		64%	81%	68%			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		64%	81%	68%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		文化振興基盤整備費		増減理由:著作権に関する普及啓発事業(拡充)、海賊版対策事業(拡充)、分野横断権利情報集約化促進事業(拡充)に伴う経費の増 重要政策推進枠 50百万円			
		(目)	文化芸術振興委託費	205				253
		(目)	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	66				66
		(目)	庁費	28				40
		(目)	職員旅費	17				17
		(目)	諸謝金	7				5
		(目)	委員等旅費	5				5
			その他	8				6
	計(A)		336	392				

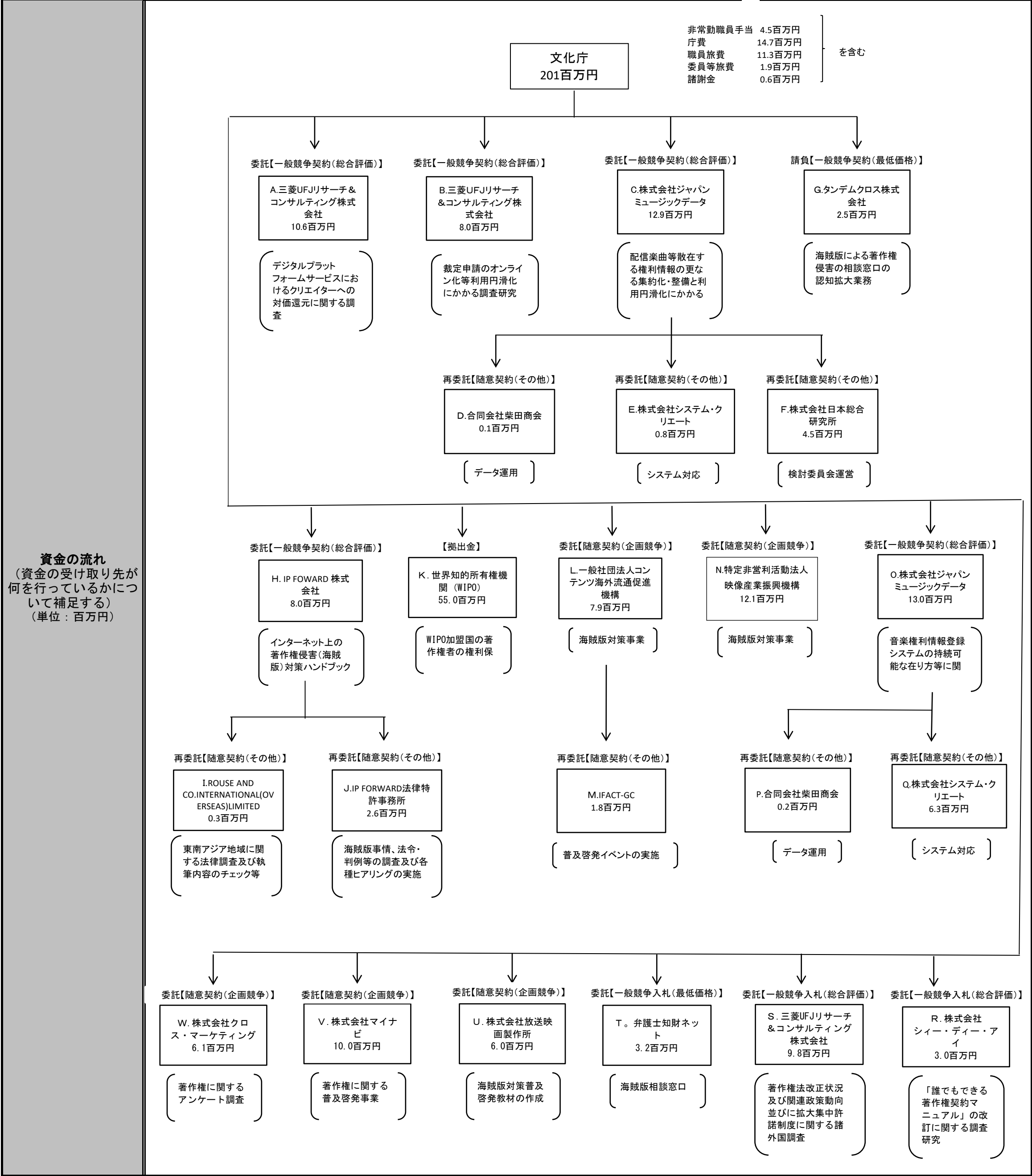
活動内容① (アクティビティ)		都道府県・政令指定都市著作権事務担当者、教職員・情報技術 (ICT) 支援員、図書館等職員を対象とした各種講習会、一般国民を対象とした著作権セミナーの開催を通じて、著作権に関する理解の向上と知識の普及を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		著作権の普及・啓発を図るための講習会等を開催する。	講習会等の開催件数	活動実績	件	15	15	5	－	－
				当初見込み	件	18	16	5	5	5
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは著作権講習会及びセミナーの開催によって受講者数を一人でも多く増やすことが必要であるため、著作権講習会及びセミナーの受講者数が前年度の実績以上 (前年度の実績が目標値に達しなかった場合は、引き続き、前年度の目標値以上) となることを短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		著作権講習会及びセミナーの受講者数が前年度の実績以上 (前年度の実績が目標値に達しなかった場合は、引き続き、前年度の目標値以上) となることを目標とする。	著作権講習会及びセミナーの受講者数	成果実績	%	1,636	3,440	4,547	－	
				目標値	%	2,519	2,519	3,440	4,547	
				達成度	%	64.9	136.6	132.2	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		著作権講習会及び著作権セミナーの受講者数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	次の段階として、著作権講習会及びセミナーの受講者数の増加によって、著作権制度に関する理解度が深まった受講者の割合が一定レベルに達することが長期アウトカムにつながることから、著作権講習会及びセミナーの受講者の理解度が過去5年間 (平成27年度～令和元年度) の実績平均以上となることを中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		著作権講習会の受講者の理解度が過去5年間の実績平均以上となることを目標とする。	著作権講習会受講者の理解度 (受講者アンケートで「理解が深まった」と回答した人数 / 受講者数)	成果実績	%	92.3	97	98	－	
				目標値	%	96	96	96	95	
				達成度	%	96.1	101	102.1	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		著作権講習会及びセミナーのアンケート調査								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	著作権講習会及びセミナーの受講者の理解度が一定レベル以上に達することによって、受講者だけでなく周辺関係者 (親族、友人、職場の同僚等) にも波及し、国民全体に著作権の認知が拡大することが本事業の最終的な成果を示す指標となるため、国民の著作権に関する認知度が前回調査時に比べて向上することを目標として設定した。なお、国民の著作権に関する認知度調査は令和4年度に初めて実施したが、その際の全体の認知度は14%であり、20代以下の認知度が16.5%と最も高かったことから、他の年代も同水準 (16.5%) になることを目標として設定した (長期アウトカムの設定サイクルは令和4年度の調査から5年後とし、目標最終年度は令和9年度とした)。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		国民の著作権に関する認知度が前回調査時と比べて向上することを目標とする。	国民を対象としたアンケート調査における著作権認知度 (「詳しく知っている」と回答した人数 / 調査対象数1万人)	成果実績	%	－	－	14	－	
				目標値	%	－	－	－	16.5	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績		国民に対する著作権に関するアンケート調査 (15歳～69歳の男女、10,000人対象)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		我が国コンテンツの侵害の多い、中国、韓国等の著作権担当部局と定期的に政府間協議を実施し、適切な法整備及び運用、取締強化等を要請。また、中国・韓国等の著作権当局と協働したセミナー・フォーラム等及び著作権侵害発生国の政府関係職員・コンテンツ企業知財関係者等を対象としたトレーニングセミナーを実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		中国・韓国等の著作権当局と協働したセミナー及び著作権侵害発生国の政府関係職員等を対象としたセミナーを定期的に実施する。	セミナーの実施回数	活動実績	件	6	6	7	－	－
				当初見込み	件	8	8	8	8	8
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	通信技術等が発達して海賊版問題には国境がなくなっており、諸外国と協働した海賊版対策がますます重要となっている。著作権侵害発生国や覚書を締結している中国・韓国等との間で著作権に関するセミナーを行うことにより、各国の著作権法改正情報等の共有及び、我が国の著作権侵害被害への対応についての姿勢を示すことができ、更にセミナー実施国との著作権関係でのつながりを強めることができる。そのうえで、我が国のコンテンツの侵害事案に関して、適切な法整備及び運用、取り締まり強化等を個別に要請することが重要であるため、二国間協議の回数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		各国と継続的に協議を開催する。	中国・韓国等との二国間協議 の回数	成果実績	件	2	1	1	－	
				目標値	件	3	3	3	3	
				達成度	%	66.7	33.3	33.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第22期文化審議会著作権文化会国際小委員会(第2回)配布資料								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	二国間協議を開催し、適切な法整備及び運用、取り締まり強化等を個別に要請することにより、我が国のコンテンツが国境を越えて侵害をされた際の解決率が向上すると考えられる。二国間協議を実施するためには、両国の担当局で覚書を締結することが有効であると考えられるため、覚書の締結国数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		各国の著作権担当局と覚書を締結し、著作権及び著作隣接権における協力体制を築く。	覚書の締結国数	成果実績	ヶ国	3	3	3	－	
				目標値	ヶ国	4	4	4	4	
				達成度	%	75	75	75	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		海外における著作権の保護について 覚書等(文化庁HPより)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容③ (アクティビティ)		海賊版による著作権侵害の相談窓口における弁護士による相談対応を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国内権利者等に対して、相談窓口を通じた権利行使に必要な情報提供を実施。	相談窓口における相談受付件数の総数	活動実績	件	－	－	168	－	－	
				当初見込み	件	－	－	－	400	400	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	著作権侵害被害への対応に困る国内権利者等に対して、権利行使に必要な情報提供を実施することにより、権利者の知識充足に繋がる。実際に権利者が権利行使を実行するためには、情報提供の質が重要になってくると考えるため、相談者の有効度指数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		相談者の有益度指数(肯定的回答の割合)が90%以上となることを目標とする。	相談者の有益度指数(有益又はおおむね有益と回答した数／全回答数)	成果実績	%	－	－	86	－		
				目標値	%	－	－	90	90		
				達成度	%	－	－	95.6	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		相談窓口アンケート									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国内権利者等が権利行使に必要な情報を得ることで、自身の権利を守るための行動を適切に取ることができ、権利行使を実行しなかった人数の割合が減少すると考えられるため、著作権侵害を受けた際何も対応しなかった人数の割合を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		国内権利者が著作権侵害被害を受けた際、権利を守るための行動を適切に取る。	著作権侵害被害を受けた権利者の内、対処を取らなかった者の割合	成果実績	%	－	－	40	－		
				目標値	%	－	－	35	35		
				達成度	%	－	－	114.3	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国民に対する著作権に関するアンケート調査(15歳～69歳の男女、10,000人のうち、創作者かつ著作権侵害を受けた経験があるもの)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	アクティビティ①について、短期・長期とも測定指標は順調に推移している。ただし、長期アウトカムの指標である「国民の著作権に関する認知度」を測定する調査を令和4年度に初めて実施したため、今後、定期的な測定によって本事業の効果の発現についてモニタリングする必要がある。 アクティビティ②について、短期アウトカムの達成率が33.3%という結果になっているは、新型コロナウイルスの影響により対面を重視する国との協議実施が叶わなかったことが原因である。 アクティビティ③については、相談窓口が令和4年8月末に設置されたため、今後、定期的な測定によって本事業の効果の発現についてモニタリングする必要がある。	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度実施）
		—
改善の方向性	アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。 アクティビティ②について、世界的に新型コロナウイルスによる水際対策も緩和される傾向にあるため、相手国の意向も踏まえ、実施方法について調整する。 アクティビティ③について、目標年度に向け引き続き取り組む。	
外部有識者の所見		
外部有識者による点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	この事業は、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビューワーキングチームによる点検の結果を踏まえ、事業開始初年度の現時点では、特段の見直しは要しないものと考えられる。本事業のアウトカムに設定している各国との協議回数について、新型コロナウイルスの今後の情勢等を元に勘案されたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	新型コロナウイルスに対する各国水際対策も緩和され、新型コロナウイルス以前の通り事業実施することが可能であることから、目標値は現状通りとする。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
	その他の指摘事項	
	—	
	上記への対応状況	
	—	
備考		
著作権に関する調査研究報告書等掲載ページ https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chosakuken/		

関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度	420																										
平成24年度	444																										
平成25年度	409																										
平成26年度	408																										
平成27年度	402																										
平成28年度	385																										
平成29年度	393																										
平成30年度	397																										
令和元年度	文部科学省				0380																						
令和2年度	文部科学省				0382																						
令和3年度	2021	文科		20	0408																						
令和4年度	2022	文科		21	0412																						



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	本事業担当者等人件費	8.6	人件費	本事業担当者等人件費	6.4	
	事業費	消耗品費、雑役務費、諸謝金等	1.1	事業費	雑役務費、諸謝金等	0.9	
	一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.9	一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.7	
	計		10.6	計		8	
	C.			D.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	再委託費	データ運用、システム対応、検討委員会運営	5.4	事業費	データ運用	0.1	
	人件費	本事業担当者等人件費	4.2				
	事業費	借損料、諸謝金等	3.2				
	一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.7				
	自己調達額	-	▲0.6				
	計		12.9	計		0.1	
	E.			F.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	事業費	システム対応	0.8	事業費	検討委員会運営	4.5	
	計		0.8	計		4.5	
	G.			H.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	事業費	広告掲載	2.5	人件費	本事業担当者等人件費	3.9	
				再委託費	法律調査、海賊版事情の調査等	2.9	
				事業費	諸謝金、印刷費等	0.7	
				一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.5	
	計		2.5	計		8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	デジタルプラットフォームサービスにおけ るクリエイターへの対価還元に関する調査 研究	10.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	裁定申請オンライン化に関す る調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	2	94.3%	-
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパンミュージック データ	6010401054588	配信楽曲等散在する権利情報の更なる集 約化・整備と利用円滑化に係る調査研究	12.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社柴田商会	3020003018778	データ運用	0.1	随意契約(その 他)	-	-	-
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社システム・クリエート	2013301022866	システム対応	0.8	随意契約(その 他)	-	-	-
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	検討委員会運営	4.5	随意契約(その 他)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タンデムクロス株式会社	8010001128633	海賊版による著作権侵害の相談窓口の認知拡大業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	59.7%	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IP FORWARD 株式会社	4010901034158	インターネット上の著作権侵害(海賊版) 対策版ハンドブック作成	8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.			J.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	法律調査等	0.3	事業費	海賊版事情の調査等	2.6
計		0.3	計		2.6
K.			L.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	アジア地域著作権制度普及促進事業実施経費	55	事業費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費等	3.4
			人件費	本事業担当者人件費	2.1
			再委託費	国内外での普及啓発事業	1.8
			一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.6
計		55	計		7.9
M.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国内外での普及啓発事業	1.8	事業費	雑役務費、諸謝金、旅費、通信運搬費等	8.8
			人件費	本事業担当者人件費	2.2
			一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.1
計		1.8	計		12.1

O.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	データ運用、システム対応	6.5	事業費	データ運用	0.2
人件費	本事業担当者人件費□	4.5			
事業費	借損料、諸謝金等	1.4			
一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.6			
計		13	計		0.2

Q.			R.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム対応	6.3	人件費	本事業担当者人件費□	1.9
			事業費	旅費、諸謝金、借損料等	0.8
			一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.3
計		6.3	計		3
S.			T.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本事業担当者人件費□	6.8	人件費	本事業担当者人件費□	2
事業費	雑役務費、諸謝金等	2.1	事業費	雑役務費等	1.1
一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.9	一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.1
計		9.8	計		3.2

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

	U.			V.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本事業担当者人件費□	4.6	事業費	雑役務費、諸謝金等	6.4
	事業費	諸謝金、借損料、旅費等	0.9	人件費	本事業担当者人件費□	2.7
	一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.5	一般管理費	人件費及び事業費の10%□	0.9
	計		6	計		10
	W.			X.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	通信運搬費等	4.1			
	人件費	本事業担当者人件費□	2			
	計		6.1	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	I.ROUSE AND CO.INTERNATIONAL	-	法律調査等	0.3	随意契約(その他)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	.IP FORWARD 法律 許諾事務所	-	海賊版事情の調査等	2.6	随意契約(その他)	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界知的所有権機 関(WIPO)	-	アジア地域著作権制度普 及促進事業実施経費口	55	その他	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	L一般社団法人コン テンツ海外流通促進	8010005013807	海賊版対策事業	7.9	随意契約(企 画競争)	1	100%	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IFACT-GC	-	普及啓発イベントの実施	1.8	随意契約(その他)	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法 人映像産業振興機	2010005008721	海賊版対策事業	12.1	随意契約(企 画競争)	1	100%	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパン ミュージックデータ	6010401054588	音楽権利情報登録システムの持続可 能な在り方等に関する調査研究	13	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社柴田商会	3020003018778	データ運用	0.2	随意契約(その他)	-	-	-

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社システム・ クリエート	2013301022866	システム対応	6.3	随意契約(その他)	-	-	-

R

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シー・ ディー・アイ	4130001003076	「誰でもできる著作権契約マニュアル」 の改訂に関する調査研究	3	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	-

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株	3010401011971	著作権法改正状況及び関連政策動向並びに拡大集中許諾制度に関する諸外国調査	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	－

T

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士知財ネット	－	海賊版相談窓口	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	－

U

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社放送映画製作所	7120001070239	海賊版対策普及啓発教材の作成	6	随意契約(企画競争)	3	100%	－

V

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マイナビ	3010001029968	著作権に関する普及啓発事業	10	随意契約(企画競争)	3	100%	－

W

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	著作権に関するアンケート調査	6.1	随意契約(企画競争)	3	100%	－